

平成15年 3 月期 決算短信（連結）

平成15年 4 月25日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コード番号 6 7 9 2

本社所在都道府県 神奈川県

（URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>）

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺 田 雅 彦

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 務 台 昭 男 T E L （045）450 - 2837

決算取締役会開催日 平成15年 4 月25日

親 会 社 名 松下電器産業株式会社（コード番号：6 7 5 2）親会社における当社の議決権保有比率 52.7%

米国会計基準採用の有無 なし

1．平成15年 3 月期の連結業績（平成14年 4 月 1 日～平成15年 3 月31日）

(1)連結経営成績

（金額の表示：百万円未満切り捨て）

	売 上 高	対 前 期 増 減 率	営 業 利 益	対 前 期 増 減 率	経 常 利 益	対 前 期 増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平 成 1 5 年 3 月 期	967,640	(1.4)	22,298	(-)	17,297	(-)
平 成 1 4 年 3 月 期	954,172	(2.1)	12,094	(-)	15,646	(-)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平 成 1 5 年 3 月 期	6,335	-	24 93	23 54	4.3	3.5	1.8
平 成 1 4 年 3 月 期	44,571	-	175 33	-	27.3	2.8	1.6

- （注）1.持分法投資損益 平成15年3月期 69百万円 平成14年3月期 63百万円
2.期中平均株式数(連結) 平成15年3月期 254,143,154株 平成14年3月期 254,218,722株
3.会計処理の方法の変更 有
4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平 成 1 5 年 3 月 期	479,749	146,409	30.5	576 22
平 成 1 4 年 3 月 期	513,364	146,246	28.5	575 30

（注）期末発行済株式数(連結) 平成15年3月期 254,085,543株 平成14年3月期 254,208,043株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平 成 1 5 年 3 月 期	35,778	12,486	7,337	83,411
平 成 1 4 年 3 月 期	28,082	5,617	34,708	69,270

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 79社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 3社 持分法（新規） なし （除外） 1社

2．平成16年 3 月期の連結業績予想（平成15年 4 月 1 日～平成16年 3 月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	490,000	6,800	3,000
通 期	1,000,000	20,000	11,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 43円29銭

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の5～10ページを参照して下さい。

平成15年 4月25日
日本ビクター株式会社

平成15年 3月期連結決算について

1. 平成15年 3月期概要

項 目 \ 期	当 期 平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで	前 期 平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで	前 期 比
	百万円	百万円	%
売 上 高	967,640	954,172	101
営 業 利 益	22,298	12,094	-
経 常 利 益	17,297	15,646	-
当 期 純 利 益	6,335	44,571	-
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	24.93 円	175.33 円	-

2. 部門別売上高

部 門 \ 期	当 期 平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで	前 期 平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで	前 期 比
	百万円 %	百万円 %	%
民 生 用 機 器	674,970 70	641,329 67	105
産 業 用 機 器	70,952 7	78,343 8	91
電 子 デ バ イ ス	47,575 5	49,700 5	96
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア	167,524 17	177,003 19	95
そ の 他	6,616 1	7,794 1	85
合 計	967,640 100	954,172 100	101
内 国 内	329,547 34	327,963 34	100
訳 海 外	638,092 66	626,208 66	102

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、
カーオーディオ、DVDプレーヤー、CDラジオカセット、電話機

産 業 用 機 器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電 子 デ バ イ ス：ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モーター、高密度ビルドアップ
多層基板

ソ フ ト ・ メ デ ィ ア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像
ソフト、記録メディア

そ の 他：インテリア家具、生産設備他

1. 企業集団の状況

当社グループは、親会社の松下電器産業株式会社と、当社及び関係会社130社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としています。

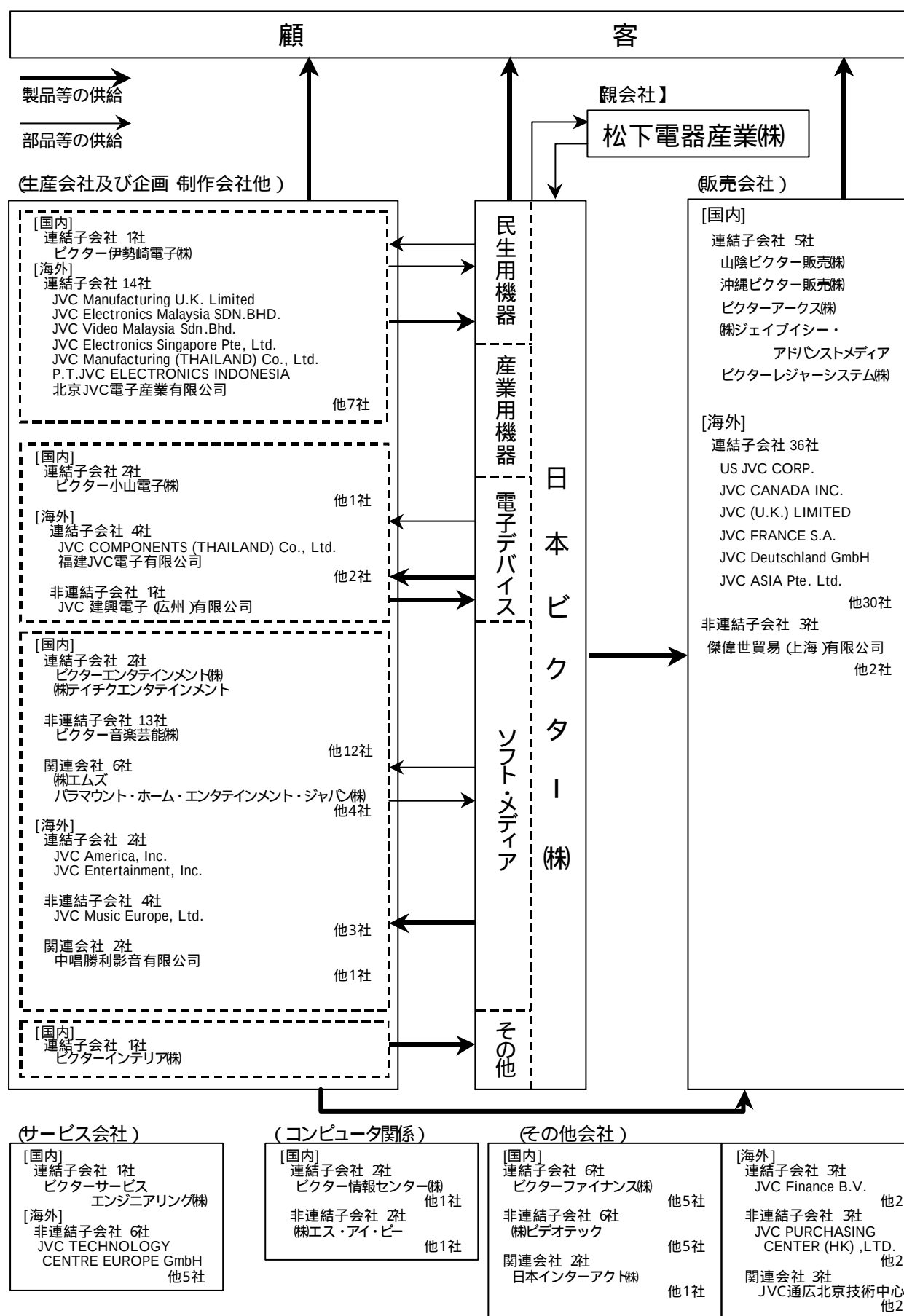
その製品の範囲は、民生用機器、産業用機器、電子デバイス、ソフト・メディア等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開しております。

なお、親会社の松下電器産業株式会社との関係は、連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
民 生 用 機 器 事 業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、DVDプレーヤー、CDラジオカセッター、電話機	当社 JVC Video Malaysia Sdn. Bhd. P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA 北京JVC電子産業有限公司	当社 山陰ビクター販売(株) US JVC CORP. JVC (U.K.) LIMITED
産 業 用 機 器 事 業	業務用・教育用機器 情報機器 カラオケシステム プロジェクター	当社 JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd.	当社 ビクターレジャーシステム(株) ビクターアークス(株) US JVC CORP. JVC PROFESSIONAL PRODUCTS (U.K.) LIMITED
電 子 デ バ イ ス 事 業	ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モーター、高密度ビルドアップ多層基板	当社 福建JVC電子有限公司 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	当社 光元股份有限公司
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア	当社 JVC AMERICA, INC.	ビクターエンタテインメント(株) (株)ティチクエンタテインメント JVC AMERICA, INC.
そ の 他 事 業	インテリア家具 生産設備他	当社 ビクターインテリア(株)	当社 ビクターインテリア(株)

事業の系統図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

a. 基本理念

当社は創業の精神を示す経営基本スローガン「文化に貢献、社会に奉仕」が示すように、社会の人々の生活を豊かにし、文化の向上に貢献する事業経営を目的としています。そしてこの創業の精神を、「ハイパフォーマンス・グローバルカンパニーへ」という企業として進む方向を示した企業方針と、「お客様第一／従業員大事／自主責任経営」という従業員の行動指針を示した企業姿勢のふたつの経営ビジョンに展開し、これを基本的な考え方として徹底しております。

b. 平成15年度経営方針

当社は、経営の正常化と新たな成長の軌道を拓くため、2001年度より中期経営計画「創生21計画」を推進しています。2年目となる2002年度には、構造改革と当社の強みを生かす成長戦略に取組み、業績の回復を果たすことができました。しかし、未だ創生21計画軌道に回復したとは言えない状況にあり、最終年度にあたる2003年度には、経営体質の強化を図り、成長戦略の具現化を行い、増収増益基調を確実なものにするように努力いたします。

<基本方針>

1. 引き続き、再生への意識改革の徹底と、経営改革の推進を行う
2. 5重点分野のOnly 1商品で、シェアアップとブランド価値向上を目指す
3. 増収増益基調を確保し、資金造出・バランスシート改善を加速する

<重点推進事項>

1. 経営体質の強化

- ・原価創造：国内サプライヤーの集約、中国部品の拡大、設計VEの推進など、昨年からの継続施策に加え、キーデバイス安定調達のためサプライヤーとのパートナーシップ購買体制を強化する。
- ・品質ロス削減：ベンダー認定制度の導入による受入品質の向上、製造と技術の連携強化による設計品質向上、横須賀工場への生産スタッフ集結によるものづくり現場での不良撲滅を柱とし、品質ロス削減を推進する。
- ・ものづくり改革：量産化技術の強化と、ものづくり人材の育成を通じて、ものづくりのブラックボックス化を推進し、活力ある“ものづくり集団”をつくる。
- ・物流改革：日、米、欧で物流拠点の見直しと削減を実行すると同時に、梱包設計の見直し、積載効率の向上、工場直送化の実現などで、物流コストを削減する。
- ・SCM構築：業務プロセスのウイークリー化による資産回転の効率化を目標に、5月より日本とアジアの民生4工場でSCMを稼働し、今年度中には民生全工場に拡大する。

2. Only 1商品づくりの推進

- ・当社の進む方向：高品位な映像や音楽を実現する技術を通じて、人々の心に音楽や映像の感動を伝え、そして新たにその感動を新しいコミュニケーションのあり方として提案する。
- ・コアコンピタンス：コアコンピタンスは“高品位であること”。顧客ひとりひとりが持つ条件の中で、最高の画質、音質を提供すると同時に、未知の画質や音質を実現することにも挑戦し続ける。

- ・強化技術：音楽や映像の感動を通じて、新しいコミュニケーションを実現できるように、当社の強みであるMPEG技術、光無線技術を中心としたネットワーク技術を徹底的に強化する。
- ・以上のような基本的な方向性の下、5つの重点事業で他社との差別化を図れるOnly 1商品づくりを推進します。

【具体的な重点テーマ】

- ・高精細ディスプレイ事業：デジタルHDワールドの中核商品として、DET技術を中心とした高画質戦略で販売を拡大すると同時に、独自のILA事業の本格離陸を実現する。
- ・デジタルHDストレージ：高品位放送の録画・再生に対応可能なD-VHSの販売拡大、DVDレコーダーに日・米・欧で参入、またハードディスクとの複合機による差別化を推進。次世代光ディスク規格(Blu-Ray)対応レコーダーは基幹部品を開発して事業化。
- ・ネットワークAVシステム：世界初の民生用HDカムコーダーをフラグシップに、DVCカムコーダー世界No. 1戦略として、全世界でのシェア拡大・奪回を果たす。また、カーAV事業を積極的に拡大する。
- ・部品事業：HDD用流体軸受モータと二波長ホログラム光ピックアップ事業を立ち上げ、新たな事業の柱とすると共に、偏向ヨークなど既存事業の収益力を強化し、生き残りを図る。
- ・ソフト・メディア事業：ブランクメディアはDVC、記録型DVD等のデジタルメディアを核に販売間口を拡大する。また、音楽ソフトはパッケージビジネスから、権利・周辺ビジネスを含むマトリクス型の経営を指向する。

c. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、収益状況に対応した配当を基本とし、内部留保金は今後に予想される業界間の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開に充当させていただきたいと存じます。

d. 親会社との関係に関する基本方針

当社の親会社は松下電器産業株式会社であり、同社は当社の議決権を52.67%保有いたしております。連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めてまいります。

e. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

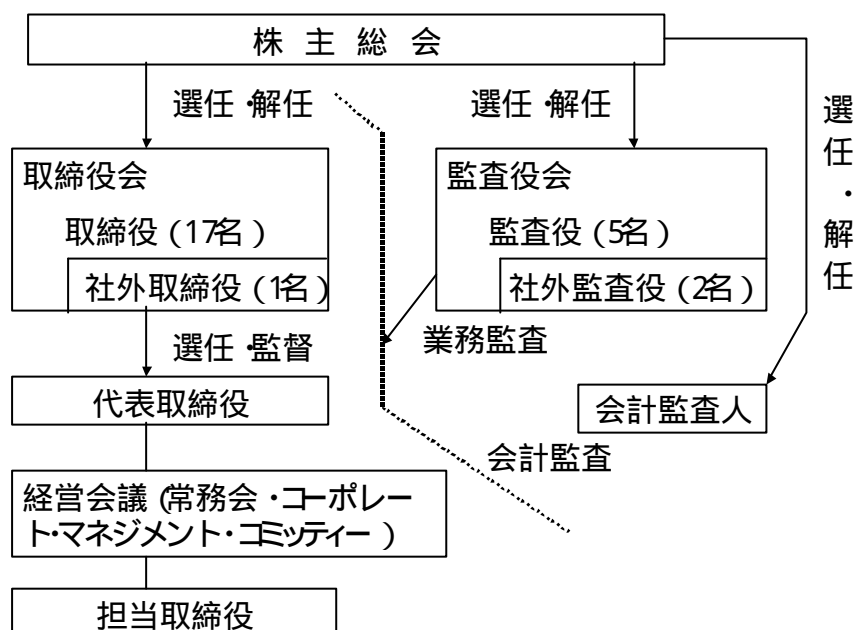
当社は、コーポレート・ガバナンスにつき有効性ある機能が企業に対して求められている中、株主を始めとするステークホルダーに対し、一層経営の透明性を高めるため、グローバルエクセレントカンパニーを目指し、公正な経営の実現を最優先しております。具体的な取組みといたしましては、平成11年より社外取締役1名の招聘を行い、客観的な立場からの経営の実現、より高い見地からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を高めております。監査役体制につきましては、社外監査役を2名招聘し、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。法令遵守につきましては、社外有識者の弁護士もメンバーに入れた企業倫理室を立ち上げ、企業行動基準を改訂する等、取組みを強化しております。

f. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役 5 名のうち、2 名は社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。業務執行においては、代表取締役の下に経営会議を置き、監査役も出席し、機動的な意思決定のために月 2 回開催しております。

当社は会計監査人として朝日監査法人と監査契約を結び、会計に関する監査を公正かつ独立な立場から受けております。



2. 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は東京工科大学学長を社外取締役として招聘しておりますが、同大学と当社との利害関係はございません。

社外監査役につきましては、桃尾・松尾・難波法律事務所のパートナー弁護士、松下電器産業株式会社の参与を各 1 名ずつ選任しておりますが、同法律事務所とは法律・紛争案件毎に委任関係があります。松下電器産業株式会社は当社の議決権の 52.67% 保有するなど、広範な業務提携を行っており、今後とも関係を継続する考えであります。

3. 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、コンプライアンスの強化・徹底を推進するため、該当事業年度に企業倫理担当部署の設置、「企業行動基準」の改訂・全従業員への配布等の措置を実施しております。

3. 経営成績

【平成15年3月期の概況】

当期、回復基調でスタートした米国経済は、大型倒産や個人消費の減速などにより本格的な回復は足踏みし、また期の終わりにイラク戦争が始まったことにより先行き不透明な状況に入り、全世界の経済活動に不安定な影響を及ぼしております。また、欧州経済は穏やかな回復をたどりましたが、昨夏以降ドイツを中心に景気減速感が強まり回復ペースが鈍化いたしました。一方、日本経済は先行き不透明感が強まる中、株安が進行し、景気回復の展望が見えないまま低調に推移いたしました。

このような中、当社は、構造改革実施による体質強化を進め、また、購買コストダウン等の原価改善を行ったことにより損益分岐点の引き下げを図りました。資金面では構造改革による資金流出を吸収した上で、資金造出をいたしました。事業面では、グローバル生産拠点の再編を進めると同時に横須賀工場における「ものづくり総本山化」に着手いたしました。

当期の連結売上高は、国内においては、期前半におけるサッカーワールドカップによる需要の盛り上がり等もありましたが、個人消費の低迷・低価格化等の影響もあり前期比0.5%の増加にとどまりました。海外は、期後半の米州の落ち込みはありましたものの、欧州・アジアが順調に推移し前期比1.9%と伸長いたしました。その結果、全体の売上高は9,676億円余（前期9,541億円余、前期比1.4%増）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内はムービーの伸長に加えて、ハイビジョンテレビ・PDP等の映像商品が伸長いたしました。海外は、米州が景気低迷の影響を受けて前年に対して下回りましたが、欧州・アジアともに順調に推移いたしました。特に欧州は5年連続現地通貨ベースで2桁伸長をいたしました。商品別にはカムコーダーは苦戦致しましたが、DVDプレーヤー・カーオーディオ・プロジェクションテレビ等が売上を伸長いたしました。当部門の全体売上高は6,749億円余（前期6,413億円余、前期比5.2%増）となりました。

産業用機器部門では、国内は光LANシステムが健闘いたしましたが、監視カメラシステム等のセキュリティ商品、D-ILAが苦戦し、また全般的にも市況の低迷等もあり前期を下回りました。海外は、米国・欧州ともに苦戦し、商品別には業務用カメラレコーダー・D-ILAプロジェクター等の落ち込みがあり前期を下回りました。当部門の全体売上高709億円余（前期783億円余、前期比9.4%減）となりました。

電子デバイス部門は、モータが順調に推移いたしましたが、高密度ビルドアップ多層基板、偏向ヨークが苦戦いたしました。当部門の全体売上高は475億円余（前期497億円余、前期比4.3%減）となりました。

ソフト・メディア部門は、音楽ソフト・ビデオソフト・ゲームソフト業界共に前年を下回る中、販売受託作品の増加はありましたものの、作品編成の変更等もあり全般的には苦戦いたしました。当部門の全体売上高は1,675億円余（前期1,770億円余、前期比5.4%減）となりました。

その他部門の当期売上高は66億円余となり、前期（77億円余）に比べ15.1%減少いたしました。

損益につきましては産業用機器事業、電子デバイス事業、およびソフト・メディア事業は販売の低迷によりまして苦戦いたしましたが、民生用機器事業が国内外の販売の増加、コスト低減、および為替の好転等により健闘し、全体の営業利益は、222億円余（前期120億円余の損失）となりました。経常利益は、172億円余（前期156億円余の損失）となりました。当期利益は、特別退職金、事業構造改善費用、および株式評価損の計上もありましたが、63億円余（前期445億円余の損失）となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、以下のとおりであります。

売 上 高	5,228億円余(前期比 4.3%増加)
営 業 利 益	73億円余(前期 268億円余の損失)
経 常 利 益	58億円余(前期 257億円余の損失)
当 期 利 益	21億円余(前期 489億円余の損失)

期末配当につきましては、本日開催の取締役会におきまして、誠に遺憾ながら見送ることを決定させていただきました。

【平成16年3月期の見通し】

今後につきましては、国内景気の不透明感があり、また米州・欧州・アジアの経済もイラク戦争・新型肺炎等の影響も懸念され、当面は厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような中で、当社は、経営体質の強化、Only 1商品づくりの推進を行い、増収増益基調を確実なものにするよう取り組んでまいります。

現時点での、通期業績見通しは、次のとおりであります。

1. 連結業績見通し	売 上 高	10,000億円(前期比	103%)
	経 常 利 益	200億円(前期差	27億円)
	当 期 利 益	110億円(前期差	47億円)
2. 単独業績見通し	売 上 高	5,269億円(前期比	101%)
	経 常 利 益	87億円(前期差	29億円)
	当 期 利 益	65億円(前期差	43億円)

業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 主要市場(日本、欧米およびアジア等)の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制
- ・ ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資本市場における相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動 など

4 . 財政状態

【平成 1 5 年 3 月期の概況】

当期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、雇用構造改革に伴う退職金の支出、および転換社債の償還に伴う資金流出はありましたものの、税金等調整前当期純利益、棚卸資産の圧縮、運転資金の改善、および構造改革のための借入の実施等により、資金は前期末に比べ 141 億円余増加し、当期末は 834 億円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 357 億円余となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、棚卸資産の圧縮、運転資金の改善等のキャッシュ・インによるものでありますが、雇用構造改革に伴う退職金のキャッシュ・アウトを吸収しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 124 億円余となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものでありますが、有形固定資産の売却等によりまして、その一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 73 億円余となりました。これは主に転換社債の償還、短期借入金の圧縮に努めた結果によるものでありますが、雇用構造改革のための借入の実施によりまして、その一部が相殺されております。

【平成 1 6 年 3 月期の見通し】

次期におきましては、当期に引き続き収益の確保および在庫圧縮等を推進し、キャッシュ・フロー重視の経営を強化して行きます。なお予定されております社債の償還につきましては、自己資金にて対応し、有利子負債の削減に努めます。

5 - 1 . (比較) 連結損益計算書

科 目	当 期 平成14年 4 月 1 日から 平成15年 3 月31日まで	前 期 平成13年 4 月 1 日から 平成14年 3 月31日まで	増減
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	967,640	954,172	13,467
売 上 原 価	668,821	684,458	15,637
売上総利益	298,818	269,713	29,104
販売費及び一般管理費	276,519	281,807	5,288
営業利益又は営業損失()	22,298	12,094	34,393
営 業 外 収 益	3,972	6,364	2,392
営 業 外 費 用	8,974	9,917	943
経常利益又は経常損失()	17,297	15,646	32,944
特 別 利 益	8,321	2,110	6,211
特 別 損 失	15,554	24,909	9,354
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	10,064	38,445	48,510
法人税、住民税及び事業税	6,706	7,437	730
法 人 税 等 調 整 額	3,138	1,452	1,685
少 数 株 主 利 益	160	140	19
当期純利益又は当期純損失()	6,335	44,571	50,907

5 - 2 . (比較) 連結剰余金計算書

科 目	当 期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	増減
	百万円	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 の 部			
資本剰余金期首残高	67,216	67,216	-
資本剰余金期末残高	67,216	67,216	-
利 益 剰 余 金 の 部			
利益剰余金期首残高	57,558	100,315	42,757
利益剰余金増加高	6,335	41,969	48,305
当期純利益又は 当期純損失()	6,335	44,571	50,907
連結子会社増加に伴 う利益剰余金増加高	-	2,601	2,601
利益剰余金減少高	29	787	757
配 当 金	-	762	762
役 員 賞 与	29	24	4
利益剰余金期末残高	63,864	57,558	6,305

5 - 3 . (比較) 連結貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (平成15年 3月31日現在)	前 期 末 (平成14年 3月31日現在)	増減
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	356,080	366,598	10,518
現金及び預金	91,516	74,375	17,140
受取手形及び売掛金	113,802	126,351	12,549
有 価 証 券	-	2,801	2,801
た な 卸 資 産	111,256	126,063	14,807
繰 延 税 金 資 産	19,363	17,142	2,221
そ の 他	25,673	24,660	1,013
貸 倒 引 当 金	5,532	4,797	734
固 定 資 産	123,669	146,766	23,096
有 形 固 定 資 産	98,883	110,649	11,765
建物及び構築物	35,595	39,533	3,937
機械装置及び運搬具	17,512	24,612	7,100
土 地	29,343	30,044	700
そ の 他	16,432	16,458	26
無 形 固 定 資 産	3,576	3,049	527
投資その他の資産	21,208	33,066	11,858
投資有価証券	8,418	19,197	10,778
長期貸付金	1,958	4,245	2,286
繰 延 税 金 資 産	3,083	2,696	386
そ の 他	9,537	10,415	878
貸 倒 引 当 金	1,789	3,487	1,698
資 産 合 計	479,749	513,364	33,615

負 債 の 部			
科 目	当 期 末 (平成15年 3月31日現在)	前 期 末 (平成14年 3月31日現在)	増減
流 動 負 債	百万円 206,909	百万円 247,651	百万円 40,742
支払手形及び買掛金	74,501	76,607	2,105
短 期 借 入 金	33,103	37,731	4,628
コマーシャルペーパー	-	792	792
一年内償還予定社債	5,000	5,431	431
一年内償還予定転換社債	-	19,999	19,999
未 払 費 用	66,664	62,906	3,758
未 払 法 人 税 等	3,905	5,754	1,849
繰 延 税 金 負 債	201	443	242
製 品 保 証 引 当 金	4,959	4,717	241
返 品 調 整 引 当 金	2,814	3,521	706
事業構造改善引当金	873	13,423	12,550
そ の 他	14,886	16,323	1,437
固 定 負 債	122,253	114,653	7,599
社 債	47,205	53,883	6,677
転 換 社 債	31,483	31,483	-
長 期 借 入 金	26,779	4,506	22,273
退職給付引当金	14,058	22,551	8,492
連結調整勘定	463	695	231
そ の 他	2,263	1,534	729
負 債 合 計	329,162	362,305	33,142
少 数 株 主 持 分	4,177	4,813	636
資 本 の 部			
資 本 金	百万円 34,115	百万円 34,115	百万円 -
資 本 剰 余 金	67,216	67,216	-
利 益 剰 余 金	63,864	57,558	6,305
その他有価証券評価差額金	518	976	458
為替換算調整勘定	19,198	13,608	5,589
自 己 株 式	106	11	94
資 本 合 計	146,409	146,246	163
負債、少数株主持分及び資本合計	479,749	513,364	33,615

5 - 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,064	38,445
2. 減価償却費	24,062	26,826
3. 連結調整勘定償却額	319	258
4. 退職給付引当金の増減額	8,737	1,677
5. 貸倒引当金の減少額	772	242
6. 受取利息及び受取配当金	948	1,108
7. 支払利息及びコマーシャルペーパー利息	3,402	4,447
8. 持分法による投資損益	69	63
9. 有価証券運用損益	-	279
10. 事業構造改善引当金の増減額	12,550	13,423
11. 投資有価証券売却益	318	1,098
12. 売上債権の減少額	15,210	12,054
13. たな卸資産の減少額	18,062	35,369
14. 仕入債務の減少額	6,983	18,223
15. その他	6,612	3,806
小 計	46,714	38,444
16. 利息及び配当金の受取額	962	1,177
17. 利息の支払額	3,446	4,538
18. 法人税等の支払額	8,451	7,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,778	28,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	8,000	-
2. 定期預金の払戻による収入	5,000	3,000
3. 有価証券の取得による支出	-	13,005
4. 有価証券の売却による収入	2,803	18,166
5. 有形固定資産の取得による支出	18,517	22,853
6. 有形固定資産の売却による収入	6,439	2,709
7. 投資有価証券の取得による支出	53	718
8. 投資有価証券の売却による収入	3,468	5,285
9. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	421	-
10. その他	3,207	1,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,486	5,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減少額	9,719	15,207
2. コマーシャルペーパーの純減少額	734	5,527
3. 長期借入れによる収入	30,004	1,230
4. 長期借入金の返済による支出	1,715	4,254
5. 社債の償還による支出	24,970	10,101
6. 配当金の支払額	-	762
7. 少数株主への配当金の支払額	168	207
8. 少数株主の増資引受による払込額	120	128
9. その他	154	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,337	34,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,813	2,135
現金及び現金同等物の増減額	14,140	10,109
現金及び現金同等物の期首残高	69,270	79,251
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	-	128
現金及び現金同等物の期末残高	83,411	69,270

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 79社 (前期 81社)

主要会社名 ビクターサービスエンジニアリング(株)

ビクターエンタテインメント(株) 他

US JVC CORP.、 JVC AMERICA, INC. 他

国内会社 20社

在外会社 59社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 (前期 2社)

主要会社名 パラマウント・ホーム・エンタテインメント・ジャパン(株)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 1社

JVC Video Malaysia Sdn.Bhd.

(除外) 3社

(株)ビクターインタラクティブソフトウェア

(株)ビクターファミリークラブ

(株)ヒッツ研究所

持分法適用会社

(新規) なし

(除外) 1社

Philips and JVC Video Malaysia Sdn.Bhd.

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、傑偉世(中国)投資有限公司他12社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一となっております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券については、時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(6) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

(7) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均に基づく原価法によっております。

(8) 有形固定資産の減価償却方法

主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数(法定耐用年数を20%~40%短縮。)に基づき、定率法によっておりますが、在外会社の一部は定額法によっております。

(9) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金は、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。

返品調整引当金は、コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によっております。

事業構造改善引当金は、事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(10) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(11) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨オプション 金利スワップ	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引 社債

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

会計処理の変更

従来、当社は、受取技術援助料収入及び受取技術援助料維持・管理費用はその純額を営業外収益の「受取技術援助料」として計上しておりましたが、当期より受取技術援助料収入は売上高に、また受取技術援助料維持・管理費用は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上する方法に変更しております。

この変更は、国内及び海外における技術提携の増加もあり経営上の重要性が高まったことから、当該収入が当社の主たる営業活動の成果であると認識し、かかる実態を適切に開示するために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、売上高は7,356百万円、販売費及び一般管理費は4,066百万円、営業利益は3,290百万円それぞれ増加し、営業外収益は3,290百万円減少しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は「(1) 事業の種類別セグメント情報」の(注)3、「(2) 所在地別セグメント情報」の(注)3、及び「(3) 海外売上高」の(注)4に記載しております。

追 加 情 報

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額を消滅したものとみなして処理しております。

これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」(3,455百万円)を当期の特別利益として計上しております。

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

当 期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
1. 特別利益の主な内訳	1. 特別利益の主な内訳
固 定 資 産 売 却 益 4,308百万円	固 定 資 産 売 却 益 899百万円
投 資 有 価 証 券 売 却 益 318百万円	投 資 有 価 証 券 売 却 益 1,098百万円
厚生年金基金代行部分返上益 3,455百万円	
2. 特別損失の主な内訳	2. 特別損失の主な内訳
事 業 構 造 改 善 費 用 3,784百万円	事業構造改善引当金繰入額 13,423百万円
投 資 有 価 証 券 評 価 損 5,407百万円	投 資 有 価 証 券 評 価 損 7,691百万円
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損 1,475百万円	固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損 965百万円
関 係 会 社 整 理 損 169百万円	関 係 会 社 整 理 損 1,058百万円
特 別 退 職 金 4,259百万円	特 別 退 職 金 1,198百万円

(連結貸借対照表関係)

当 期 末 平成15年3月31日現在	前 期 末 平成14年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 286,128百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 294,529百万円
2. 保証債務等	2. 保証債務等
債務保証契約 3,088百万円	債務保証契約 4,122百万円
経営指導念書等 459百万円	経営指導念書等 453百万円
3. 輸出為替手形割引高 4,794百万円	3. 輸出為替手形割引高 19,626百万円
4. 自己株式の数 144,515株	4. 自己株式の数 22,015株

(リース取引関係)

項 目	期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引(借主側)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額		
機械装置及び運搬具等	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	20,269	21,918
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	9,860	10,460
期 末 残 高 相 当 額	10,409	11,457
(2) 未経過リース料期末残高相当額	百万円	百万円
1 年 以 内	3,767	4,346
1 年 超	7,107	7,560
合 計	10,875	11,906
		なお、取得価額相当額及 び未経過リース料期末残高 相当額は、従来支払利子込 み法により算定しておりま したが、重要性が増したた め、当期から原則的方法に より算定しております。
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	3,727	4,252
減 価 償 却 費 相 当 額	3,367	3,779
支 払 利 息 相 当 額	289	466
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっております。	同 左
(5) 支払利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法に よっております。	同 左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主側)	百万円	百万円
1 年 以 内	1,505	1,053
1 年 超	2,654	1,940
合 計	4,159	2,993

項 目	期 当 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	期 前 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
3. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）		
未経過リース料期末残高相当額	百万円	百万円
1 年 以 内	683	1,030
1 年 超	777	1,093
合 計	1,461	2,124
	上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり、前頁の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	
4. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料（貸主側）	百万円	百万円
1 年 以 内	15	37
1 年 超	-	17
合 計	15	54

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	674,970	70,952	47,575	167,524	6,616	967,640	-	967,640
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	2,721	4,141	2,002	7,192	3,512	19,570	(19,570)	-
計	677,692	75,094	49,578	174,717	10,128	987,210	(19,570)	967,640
・ 営 業 費 用	652,408	78,790	50,291	173,425	8,950	963,866	(18,525)	945,341
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	25,283	3,696	713	1,291	1,178	23,343	(1,045)	22,298

前 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	641,329	78,343	49,700	177,003	7,794	954,172	-	954,172
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	2,801	4,411	2,432	9,554	3,552	22,752	(22,752)	-
計	644,131	82,755	52,133	186,558	11,346	976,925	(22,752)	954,172
・ 営 業 費 用	647,582	87,749	56,863	183,350	11,830	987,376	(21,110)	966,266
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	3,451	4,994	4,730	3,208	483	10,451	(1,642)	12,094

(注) 1. 事業区分は、当グループの社内管理区分を基に製品、サービスに種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
民生用機器事業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、DVDプレーヤー、CDラジオカセット、電話機
産業用機器事業	業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター
電子デバイス事業	ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター、高密度ビルドアップ多層基板
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
その 他 事 業	インテリア家具、生産設備他

3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、当社は、受取技術援助料収入及び受取技術援助料維持・管理費用はその純額を営業外収益の「受取技術援助料」として計上していましたが、当期より受取技術援助料収入は売上高に、また受取技術援助料維持・管理費用は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し当期の民生用機器事業セグメントの外部顧客に対する売上高は7,356百万円、営業費用は4,066百万円、営業利益は3,290百万円それぞれ増加しております。

(2)所在地別セグメント情報

当期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	405,734	259,043	220,378	82,484	967,640	-	967,640
(2) セグメント間の内部売上高	261,731	154	1,203	201,717	464,807	(464,807)	-
計	667,465	259,197	221,581	284,202	1,432,448	(464,807)	967,640
・ 営 業 費 用	656,535	256,499	215,805	279,254	1,408,094	(462,753)	945,341
営 業 利 益	10,930	2,698	5,776	4,948	24,353	(2,054)	22,298

前期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	397,634	282,827	191,590	82,118	954,172	-	954,172
(2) セグメント間の内部売上高	246,653	248	1,035	166,360	414,298	(414,298)	-
計	644,288	283,076	192,626	248,479	1,368,471	(414,298)	954,172
・ 営 業 費 用	663,128	280,245	188,945	244,906	1,377,225	(410,959)	966,266
営業利益又は営業損失()	18,840	2,830	3,681	3,573	8,754	(3,339)	12,094

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、当社は、受取技術援助料収入及び受取技術援助料維持・管理費用はその純額を営業外収益の「受取技術援助料」として計上していましたが、当期より受取技術援助料収入は売上高に、また受取技術援助料維持・管理費用は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し当期の日本セグメントの外部顧客に対する売上高は7,356百万円、営業費用は4,066百万円、営業利益は3,290百万円それぞれ増加しております。

(3)海外売上高

当 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 268,673	百万円 229,222	百万円 133,024	百万円 7,171	百万円 638,092
. 連 結 売 上 高					967,640
. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 27.8	% 23.7	% 13.7	% 0.7	% 65.9

前 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 299,512	百万円 197,621	百万円 123,882	百万円 5,192	百万円 626,208
. 連 結 売 上 高					954,172
. 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 31.4	% 20.7	% 13.0	% 0.5	% 65.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、当社は、受取技術援助料収入及び受取技術援助料維持・管理費用はその純額を営業外収益の「受取技術援助料」として計上していましたが、当期より受取技術援助料収入は売上高に、また受取技術援助料維持・管理費用は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し当期の海外売上高は3,364百万円増加し、各区分に対する影響額は、米州で2,741百万円、欧州で69百万円、アジアで554百万円それぞれ増加しております。

7. 有 価 証 券

平成14年度（平成15年3月31日現在）

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
-	-

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	・ 株式	406	1,474	1,067
	・ 債券			
	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	・ その他	-	-	-
	小計	406	1,474	1,067
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	・ 株式	4,212	4,018	194
	・ 債券			
	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	・ その他	-	-	-
	小計	4,212	4,018	194
合計		4,618	5,492	873

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
6,247	318	14

(4) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
・ その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,008	
非上場外国債券	2	
・ 子会社株式及び関連会社株式	916	

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
・ 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
・ その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

平成13年度（平成14年3月31日現在）

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
-	279

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	・ 株式	5,941	8,457	2,516
	・ 債券			
	(1) 国債・地方債等	0	0	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,800	1,800	0
	・ その他	-	-	-
	小計	7,742	10,258	2,516
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	・ 株式	4,309	3,561	748
	・ 債券			
	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,000	991	8
	(3) その他	3,002	2,949	52
	・ その他	-	-	-
	小計	8,312	7,502	808
合計		16,054	17,761	1,706

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
19,640	762	357

(4) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
・ その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,195	
非上場外国債券	2	
・ 子会社株式及び関連会社株式	2,040	

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
・ 債券				
(1) 国債・地方債等	0	-	-	-
(2) 社債	-	-	991	-
(3) その他	2,800	-	-	-
・ その他	-	-	-	-
合計	2,801	-	991	-

8. デリバティブ取引関係

当連結会計期間末(平成15年3月31日現在)

金利関連

区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	受取変動・支払固定	8,013	8,013	530	530
合 計					

(注)	時価の算定方法 時価の算定は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。
-----	--

前連結会計期間末(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なおヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及びスワップ取引を利用しております。

(2)取引に対する取組方針及び取引の利用目的

当社グループは、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行っておりません。また、金融債務に係る将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(3)取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスクの管理体制

当社グループはデリバティブ取引に関して、取引権限等を定めた取引規定を設け、取引の実行は当社経理部及び当社経理担当役員の指名したものが行っております。その結果は都度経理担当役員に報告されております。

(5)定量的情報の補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを表すものではありません。

9. 関連当事者との取引

当期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

該当事項はありません。

前期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

当社の親会社は松下電器産業株式会社であり、当社発行済株式総数の52.4%を所有しておりますが、重要性の判断基準によって判定した結果、開示すべき取引はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

開示すべき取引はありません。

(3) 子会社等

属性	会 社 名	住 所	資 本 金 (又は出資金)	事 業 の 内 容	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取 引 内 容		取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
関連 会社	Philips and JVC Video Malaysia Sdn.Bhd	Selangor, Malaysia	MYR	ビ デ オ 機 器 の 製 造 販 売	%	兼 任 3 名	当 社 製 品 の 製 造 委 託	営 業 取 引	製 品 の 購 入	百万円	買掛金	百万円
			50,000千		直接 50.0					51,767		5,048

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の購入については、先方より希望価格が提示され、每期価格交渉の上、決定しております。

(4) 兄弟会社等

開示すべき取引はありません。

平成15年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成15年 4 月25日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所

東証第一部・大証第一部

コード番号 6 7 9 2

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 寺 田 雅 彦

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏 名 務 台 昭 男 T E L (045) 450 - 2837

決算取締役会開催日 平成15年 4 月25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6 月27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1 . 平成15年 3 月期の業績 (平成14年 4 月 1 日 ~ 平成15年 3 月31日)

(1) 経営成績

(金額の表示 : 百万円未満切り捨て)

	売 上 高	〔対前増減率〕	営業利益	〔対前増減率〕	経常利益	〔対前増減率〕
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 3 月 期	522,809	(4.3)	7,345	(-)	5,809	(-)
平成 14 年 3 月 期	501,357	(11.7)	26,826	(-)	25,759	(-)

	当期純利益	〔対前期増減率〕	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本比率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 15 年 3 月 期	2,185	(-)	8 60	8 42	1.6	1.7	1.1
平成 14 年 3 月 期	48,952	(-)	192 56	-	30.8	6.8	5.1

(注) 1 . 期中平均株式数 平成15年 3 月期 254,143,154株 平成14年 3 月期 254,218,722株

2 . 会計処理の方法の変更 有

3 . 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配当金総額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
		中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 15 年 3 月 期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
平成 14 年 3 月 期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 15 年 3 月 期	346,901	135,945	39.2	535 04
平成 14 年 3 月 期	344,492	134,550	39.1	529 29

(注) 1 . 期末発行済株式数 平成15年 3 月期 254,085,543株 平成14年 3 月期 254,208,043株

2 . 期末自己株式数 平成15年 3 月期 144,515株 平成14年 3 月期 22,015株

2 . 平成16年 3 月期の業績予想 (平成15年 4 月 1 日 ~ 平成16年 3 月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	250,500	4,400	3,300	0 00		0 00
通 期	526,900	8,700	6,500		0 00	0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 25円58銭

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の 5 ~ 10 ページを参照して下さい。

平成15年 4 月25日

日本ビクター株式会社

第114期（平成15年 3 月期）単独決算について

1. 第114期決算概要

項 目 \ 期	当 期 平成14年 4 月 1 日から 平成15年 3 月31日まで	前 期 平成13年 4 月 1 日から 平成14年 3 月31日まで	前 期 比
	百万円	百万円	%
売 上 高	522,809	501,357	104
営 業 利 益	7,345	26,826	-
経 常 利 益	5,809	25,759	-
当 期 純 利 益	2,185	48,952	-
配 当 金	(年間配当金) 0円00銭	(年間配当金) 0円00銭	-

2. 部門別売上高

部 門 \ 期	当 期 平成14年 4 月 1 日から 平成15年 3 月31日まで		前 期 平成13年 4 月 1 日から 平成14年 3 月31日まで		前 期 比
	百万円	%	百万円	%	%
民 生 用 機 器	398,511	76	356,488	71	112
産 業 用 機 器	58,305	11	63,376	13	92
電 子 デ バ イ ス	33,897	6	39,353	8	86
ソフト・メディア	29,344	6	36,868	7	80
そ の 他	2,751	1	5,270	1	52
合 計	522,809	100	501,357	100	104
内 国 内	186,170	36	185,969	37	100
訳 輸 出	336,639	64	315,388	63	107

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、
カーオーディオ、DVDプレーヤー、CDラジオカセット、電話機

産 業 用 機 器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電 子 デ バ イ ス：ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モーター、高密度ビルドアップ
多層基板

ソフト・メディア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像
ソフト、記録メディア

そ の 他：生産設備他

1 - 1 . (比較) 損益計算書

科 目	当 期 平成14年 4 月 1 日から 平成15年 3 月31日まで	前 期 平成13年 4 月 1 日から 平成14年 3 月31日まで	増 減
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
営業損益の部			
売 上 高	522,809	501,357	21,452
売 上 原 価	393,284	400,111	6,827
販売費及び一般管理費	122,179	128,072	5,893
営業利益又は営業損失()	7,345	26,826	34,172
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	2,799	4,795	1,995
営 業 外 費 用	4,335	3,727	607
経常利益又は経常損失()	5,809	25,759	31,569
特別損益の部			
特 別 利 益	7,627	1,738	5,889
特 別 損 失	12,526	23,955	11,429
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	911	47,977	48,888
法人税、住民税及び事業税	1,865	1,718	146
法人税等調整額	3,139	743	2,395
当期純利益又は当期純損失()	2,185	48,952	51,137
前期繰越利益又は前期繰越損失()	47,372	1,522	48,894
当期末処理損失()	45,186	47,429	2,242

1 - 2 . (比較) 貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (平成15年3月31日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	182,480	166,459	16,020
現金及び預金	48,301	26,330	21,970
受取手形	5,245	5,974	728
売掛金	55,520	47,607	7,913
有価証券	-	2,801	2,801
製品	32,002	35,913	3,911
仕掛品	4,044	6,608	2,563
原材料・貯蔵品	10,448	13,827	3,379
未収入金	12,826	15,496	2,669
繰延税金資産	13,071	10,817	2,254
その他	3,919	4,023	103
貸倒引当金	2,900	2,942	41
固 定 資 産	164,420	178,032	13,611
有形固定資産	46,848	52,137	5,288
建物	13,308	15,170	1,861
構築物	393	462	68
機械及び装置	8,371	11,595	3,223
車両及び運搬具	5	8	3
工具・器具及び備品	6,927	7,297	370
土地	14,249	14,675	425
建設仮勘定	3,593	2,927	665
無形固定資産	1,657	1,218	439
投資等	115,913	124,676	8,762
投資有価証券	6,264	15,859	9,595
子会社株式	92,784	90,747	2,036
出資金	1,184	1,184	-
子会社出資金	9,150	11,250	2,099
長期貸付金	898	1,010	111
長期前払費用	2,693	2,939	245
繰延税金資産	1,419	14	1,405
その他	2,594	2,652	58
貸倒引当金	1,077	983	93
資 産 合 計	346,901	344,492	2,408

負 債 の 部			
科 目	当 期 末 (平成15年3月31日現在)	前 期 末 (平成14年3月31日現在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	106,378	117,478	11,099
支 払 手 形	2,840	3,337	496
買 掛 金	47,014	39,791	7,222
一年 内 償 還 予 定 社 債	5,000	-	5,000
一年 内 償 還 予 定 転 換 社 債	-	19,999	19,999
一年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	5,000	-	5,000
未 払 金	1,642	1,144	498
未 払 法 人 税 等	107	111	3
未 払 費 用	36,084	31,274	4,810
前 受 金	1,133	390	743
預 り 金	3,799	5,531	1,732
製 品 保 証 引 当 金	1,204	1,049	154
返 品 調 整 引 当 金	-	11	11
設 備 支 払 手 形	473	263	209
事 業 構 造 改 善 引 当 金	873	13,040	12,167
そ の 他	1,205	1,533	328
固 定 負 債	104,577	92,463	12,114
社 債	40,000	45,000	5,000
転 換 社 債	31,483	31,483	-
長 期 借 入 金	25,000	-	25,000
退 職 給 付 引 当 金	8,094	15,946	7,852
長 期 預 り 金	-	33	33
負 債 合 計	210,956	209,941	1,014
資 本 の 部			
	百万円	百万円	百万円
資 本 金	34,115	34,115	-
資 本 剰 余 金	67,216	67,216	-
資 本 準 備 金	67,216	67,216	-
利 益 剰 余 金	34,380	32,195	2,185
利 益 準 備 金	5,455	5,455	-
圧 縮 記 帳 積 立 金	462	519	57
別 途 積 立 金	73,650	73,650	-
当 期 未 処 理 損 失 ()	45,186	47,429	2,242
(うち当期純利益又は当期純損失())	(2,185)	(48,952)	(51,137)
株 式 等 評 価 差 額 金	338	1,035	696
自 己 株 式	106	11	94
資 本 合 計	135,945	134,550	1,394
負 債 及 び 資 本 合 計	346,901	344,492	2,408

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

デリバティブは時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数に基づき、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金は、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。

返品調整引当金は、ビデオディスク等のビデオソフトの返品実績率に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっております。

事業構造改善引当金は、事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び通貨オプション
金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
社債

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会 計 処 理 の 変 更

従来、受取技術援助料収入及び受取技術援助料維持・管理費用はその純額を営業外収益の「受取技術援助料」として計上していましたが、当期より受取技術援助料収入は売上高に、また受取技術援助料維持・管理費用は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上する方法に変更しております。

この変更は、国内及び海外における技術提携の増加もあり経営上の重要性が高まったことから、当該収入が当社の主たる営業活動の成果であると認識し、かかる実態を適切に開示するために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、売上高は7,356百万円、販売費及び一般管理費は4,066百万円、営業利益は3,290百万円それぞれ増加し、営業外収益は3,290百万円減少しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

追 加 情 報

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額を消滅したものとみなして処理しております。

これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」（3,071百万円）を当期の特別利益として計上しております。

注 記 事 項

(損益計算書関係)

当 期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
1. 親会社及び子会社との取引高 親会社との取引高 売 上 高 2,078百万円 仕 入 高 14,657百万円 営業取引以外の取引高 366百万円 子会社との取引高 売 上 高 278,475百万円 仕 入 高 167,183百万円 営業取引以外の取引高 1,289百万円 2. 営業外収益の主な内訳 受取利息及び配当金 2,044百万円 雑収入 755百万円 3. 営業外費用の主な内訳 支払利息 1,095百万円 雑支出 3,239百万円 4. 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 4,114百万円 投資有価証券売却益 329百万円 厚生年金基金代行部分返上益 3,071百万円 5. 特別損失の主な内訳 固定資産売却及び除却損 779百万円 投資有価証券評価損 3,858百万円 子会社出資金評価損 2,289百万円 役員退職慰労金 58百万円 事業構造改善費用 3,824百万円 特別退職金 1,183百万円	1. 親会社及び子会社との取引高 親会社との取引高 売 上 高 1,256百万円 仕 入 高 20,683百万円 営業取引以外の取引高 71百万円 子会社との取引高 売 上 高 279,761百万円 仕 入 高 135,438百万円 営業取引以外の取引高 1,394百万円 2. 営業外収益の主な内訳 受取利息及び配当金 1,502百万円 雑収入 3,293百万円 3. 営業外費用の主な内訳 支払利息 850百万円 雑支出 2,877百万円 4. 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 555百万円 投資有価証券売却益 762百万円 5. 特別損失の主な内訳 固定資産売却及び除却損 671百万円 投資有価証券評価損 7,445百万円 子会社株式評価損 314百万円 役員退職慰労金 189百万円 事業構造改善引当金繰入額 13,040百万円 関係会社整理損 1,058百万円

(貸借対照表関係)

当 期 末 平成15年3月31日現在	前 期 末 平成14年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 194,935百万円 2. 保証債務等： 債務保証契約 9,421百万円 経営指導念書等 3,974百万円 3. 輸出為替手形割引高 4,794百万円 4. 配当制限 商法第290条第1項第6号の規定する純資産額 338百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 206,869百万円 2. 保証債務等： 債務保証契約 15,668百万円 経営指導念書等 5,265百万円 3. 輸出為替手形割引高 19,626百万円 4. 配当制限 商法第290条第1項第6号の規定する純資産額 1,035百万円

(リース取引関係)

項 目	期 平成14年 4 月 1 日から 平成15年 3 月31日まで	前 期 平成13年 4 月 1 日から 平成14年 3 月31日まで
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
機 械 及 び 装 置	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	5,710	5,157
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,626	2,105
期 末 残 高 相 当 額	3,083	3,052
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		
取 得 価 額 相 当 額	4,313	4,622
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,243	2,664
期 末 残 高 相 当 額	2,070	1,958
そ の 他		
取 得 価 額 相 当 額	268	151
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	139	57
期 末 残 高 相 当 額	129	93
合 計		
取 得 価 額 相 当 額	10,293	9,931
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,009	4,826
期 末 残 高 相 当 額	5,283	5,105
(2) 未経過リース料期末残高相当額	百万円	百万円
1 年 以 内	1,798	1,752
1 年 超	3,650	3,693
合 計	5,449	5,445
		なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、従来支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当期から原則的方法により算定しております。
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	1,801	1,908
減 価 償 却 費 相 当 額	1,670	1,740
支 払 利 息 相 当 額	154	180
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
(5) 支払利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左

項 目	期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料（借主側） 1 年 以 内 1 年 超 合 計	百万円 205 335 540	百万円 203 316 519
3．リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 1 年 超 合 計	百万円 279 624 904	百万円 187 621 808
	上記は転貸リース取引に係る貸主 側の未経過リース料期末残高相当額 であります。 なお、借主側の残高はほぼ同額で あり、前頁の借主側の未経過リース 料期末残高相当額に含まれておりま す。	
4．オペレーティング・リース取引 未経過リース料（貸主側） 1 年 以 内 1 年 超 合 計	百万円 15 - 15	百万円 37 17 54

2 - 1 . 損失処理案

項 目	前 期 平成13年 4 月 1 日から 平成14年 3 月31日まで
	百万円
当 期 未 処 理 損 失	47,429
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	57
計	47,372
	これを次のとおり処理いたします。
次 期 繰 越 損 失	47,372

2 - 2 . 損失処理案

項 目	当 期 平成14年 4 月 1 日から 平成15年 3 月31日まで
	百万円
当 期 未 処 理 損 失	45,186
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	13
計	45,173
	これを次のとおり処理いたします。
圧 縮 記 帳 積 立 金	10
次 期 繰 越 損 失	45,184

3 . 役員の異動

別紙参照

平成15年4月25日

[別紙]

日本ビクター株式会社

役員異動について（平成15年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補者

齊藤 章三（現 理事 AV & マルチメディアカンパニー 国内営業本部長）
一 條 裕（現 理事 コーポレート・コミュニケーション部長）

2. 新任監査役候補者

高 島 肇（現 代表取締役専務取締役 生産技術・環境担当）

3. 退任予定取締役

代表取締役専務取締役 高 島 肇 [当社 監査役に就任]
常務取締役 西 村 元男 [当社 参与に就任]

4. 退任予定監査役

喜 志 房雄
大 森 悠生

5. 役付取締役選任

代表取締役専務取締役 土 屋 栄一 [現 常務取締役]
常務取締役 平 林 正稔 [現 取締役]
常務取締役 谷 井 幸洋 [現 取締役]

以 上